

アイフル 株式会社

証券コード 8515

# アイフル通信

第42期 期末報告

2018.4.1 ▶ 2019.3.31

Vol.46

June 2019





株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。  
2019年3月期の決算業況について  
ご報告申し上げます。

当社グループを取り巻く経営環境は、消費者・事業者向けのローンやクレジットカードなどの国内での金融事業、アセアンを中心とした海外事業、いずれにおきましても今後安定した成長が見込めます。一方で、消費者金融業界の事業リスクである利息返還請求については、ピーク時からは大きく減少し、足元においては減少トレンドがより鮮明となったものの、未だ注視が必要な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループにおいては、経営理念である「誠実な企業活動を通じて、社会より支持を得る」のもと、国内外で信頼され、必要とされるグローバル金融グループを目指しております。

## ♥ 2019年3月期の業績について

2019年3月期においては、経営の重要課題である利息返還請求に対応しつつ、金融事業の多角化やグループ全体での営業アセットの拡大に努め、「安全性」「収益性」「成長性」のバランスを重視した経営に取り組んでまいりました。

収益面については、主力事業であるローン事業を中心に営業アセットが順調に増加し本業では増収となったものの、2018年3月期において、一過性のソフトウェア開発売上高128億円を計上していたため、営業収益は横ばいの1,153億円(前期比0%減)となりました。また、費用面においては、利息返還請求の減少が当初の想定よりも鈍化している状況を踏まえ、利息返還関連費用132億円を計上した一方で、2018年3月期においてソフトウェア開発売上原価112億円を計上したため、1,122億円(同0%減)となりました。

以上の結果、営業利益が30億円(同21%増)、経常利益が41億円(同45%増)となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、投資有価証券の減損処理による投資有価証券評価損6億円、繰延税金資産の計上による法人税等調整額△56億円、非支配株主に帰属する当期純損失11億円を計上した結果、93億円(同136%増)となりました。



## ♥2020年3月期の計画について

当社グループにおいては国内外の各事業がいずれも順調に推移する見込みであり、2020年3月期の連結業績予想については、営業収益が1,243億円(前期比7%増)となる一方、営業費用は1,098億円(同2%減)を見込んでおります。この結果、営業利益が144億円(同375%増)、経常利益が154億円(同274%増)、親会社株主に帰属する当期純利益が144億円(同54%増)を計画しております。

今後の当社グループにおきましては、経営の最重要課題である利息返還請求へ対応しつつ、金融事業の多角化による事業ポートフォリオの組換えや更なる営業アセットの増加に努めるとともに、資金調達が多様化による財務基盤の強化やグループ全体での事業効率の向上を目指してまいります。また、コーポレートガバナンスにおいては、今後の経営環境の変化に的確に対応すべく、引き続き社内規程や内部管理態勢の強化に努め、コンプライアンス態勢の充実を図ってまいります。

今後もすべてのステークホルダーの皆様のご支援・ご期待にお応えできるよう、全力を尽くしてまいります。

株主の皆様におかれましては、より一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

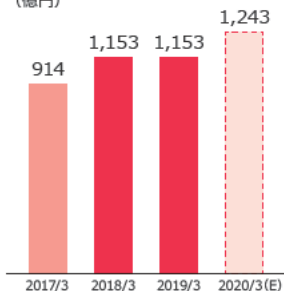
2019年6月

アイフル株式会社  
代表取締役社長



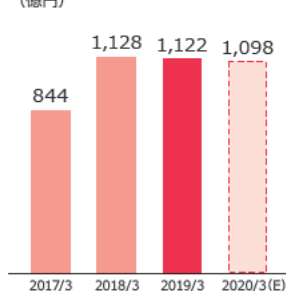
## 営業収益

(億円)



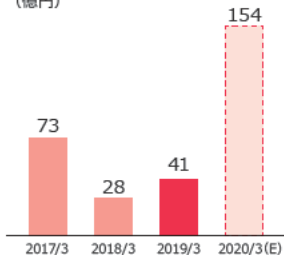
## 営業費用

(億円)



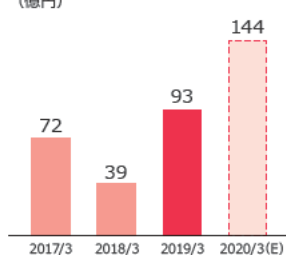
## 経常利益(損失)

(億円)



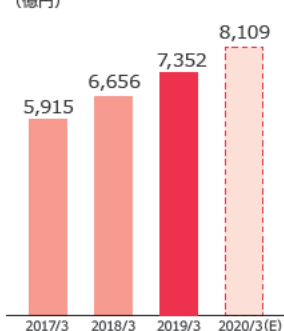
## 当期純利益(損失)

(億円)



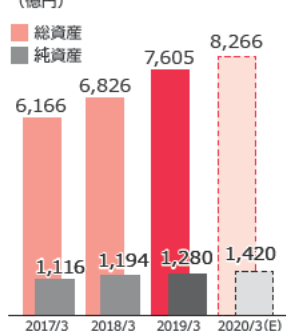
## 営業アセット

(億円)



## 総資産・純資産

(億円)

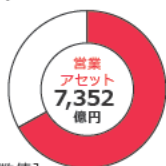




## 事業別概要

### ローン事業(国内)

4,993億円(比率67%)



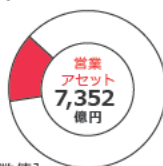
[主要数値]

無担保 ローン	4,233億円 (前期末比+9%)
------------	----------------------

事業者 ローン	556億円 (前期末比+18%)
------------	---------------------

### クレジットカード事業

1,046億円(比率14%)



[主要数値]

買上実績	6,978億円 (前期比+0%)
------	---------------------

割賦売掛金 残高	1,046億円 (前期末比+4%)
-------------	----------------------

### ♥ ローン事業

国内でのローン事業は、無担保ローン・事業者ローン、いずれも順調に増加しており、当期末で4,993億円(前期末比9%増)となりました。このうち、無担保ローンの残高は4,233億円(同9%増)、事業者ローンの残高は556億円(同18%増)となりました。

アイフルの無担保ローンにおいては、スマホサイトのリニューアルやカードレス取引の導入などにより、引き続きお客様の利便性の向上を図っております。集客面における宣伝関連費用は前期から12億円削減したものの、当期の新規申込件数は、前期と同水準の44万0千件(前期比1%増)、新規成約件数は19万9千件(同1%増)となり、引き続き効率的な集客や獲得が行えております。この結果、当期末の無担保ローンの残高は3,793億円(前期末比11%増)、ローン残高は3,965億円(同10%増)となりました。

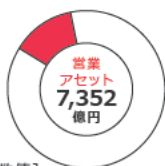
このほか、事業者ローンを取り扱うビジネスnextにおいては、事業者向けの与信ノウハウを活かし、引き続き個人事業主や中小企業のニーズに合わせた商品・サービスを提供しております。この結果、当期末でのビジネスnextのローン残高は579億円(同17%増)となりました。

### ♥ クレジットカード事業

ライフカードが行うクレジットカード事業では、引き続き独自のユニークな商品・サービスを提供しております。新たなタイプアップカードの発行開始のほか、会計待ち時間がゼロとなる病院との提携カードの発行などにより、入会申込の拡大に努めて

## 信用保証事業

989億円(比率13%)



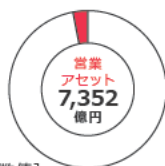
[主要数値]

個人向け  
保証残高 : 853億円  
(前期末比+17%)

事業者向け  
保証残高 : 135億円  
(前期末比+20%)

## 海外事業

224億円(比率3%)



[主要数値]

口座数 : 36万件  
(前期末比+21%)

貸付残高 : 224億円  
(前期末比+40%)

まいりました。また、利用限度額の増額推進やポイント交換特典の追加など、カード会員の利便性向上に取り組んでおります。この結果、新規発行枚数は51万枚、有効カード会員数は577万人となり、カード買上額は6,978億円(前期比0%増)、割賦売掛金残高(※)は1,046億円(前期末比4%増)となりました。

(※)連結ベース

## ♡ 信用保証事業

信用保証事業においては、個人および事業者の与信ノウハウや独立系の強みである「柔軟性とスピード」を活かし、保証提携先拡大に向けた積極的な営業や新商品の提案・販売促進支援に取り組み、アイフル、ライフカードの双方で保証残高の拡大に努めております。この結果、当期末における信用保証残高は989億円(同18%増)となり、個人向け無担保ローン保証残高は853億円(同17%増)、事業者向け保証残高は135億円(同20%増)となりました。

## ♡ 海外事業

2015年9月よりタイ王国で消費者金融業を営むAIRA&AIFULは、タイの経済成長および消費拡大を背景とした旺盛な資金ニーズにより、当期末における口座数は36万件(同21%増)、ローン残高は224億円(同40%増)と順調に成長しております。(A&Aは12月決算のため、2018年12月末時点での実績となります。)



## 連結貸借対照表 (要旨)

(単位：百万円)

	前期末 (2018年3月31日)	当期末 (2019年3月31日)
<b>[資産の部]</b>		
流動資産	648,053	718,006
現金及び預金	29,327	36,112
① 営業貸付金	412,706	457,785
割賦売掛金	97,252	101,584
営業投資有価証券	940	1,209
② 支払承諾見返	124,883	140,343
買取債権	2,874	2,472
その他	21,414	24,633
③ 貸倒引当金	△ 41,344	△ 46,135
固定資産	34,592	42,581
有形固定資産	18,133	16,758
無形固定資産	3,198	3,297
投資その他の資産	13,260	22,524
資産合計	682,645	760,587

(注)その他は1円桁まで足した数値を記載しております。

### ① 営業貸付金

無担保ローン残高の増加を主な要因として、会計ベースの営業貸付金残高は前期末比450億円増(同10%増)の4,577億円となりました。なお、流動化による調達のため、営業貸付金の一部をオフバランスとしております。

### ② 支払承諾見返

個人および事業者の与信ノウハウを活かし、各金融機関のニーズにあった与信提供や新商品の提案を積極的に行っており、保証残高の拡大に努めております。オフバランスとした営業貸付金(流動化債権)に対する保証を含めた会計ベースの支払承諾見返残高は前期末比154億円増(同12%増)の1,403億円となりました。

### ③ 貸倒引当金

当期において、貸倒損失の発生分259億円(うち、利息返還請求に係る債権放棄は14億円)を引当金から取り崩した一方、293億円の繰入を行った結果、貸倒引当金は前期末比47億円増(同11%増)の461億円となりました。このうち、利息返還請求にかかる債権放棄の引当金は、17億円の繰入を行った結果、前期末比2億円増(同13%増)の25億円となり、利息返還請求以外の貸倒引当金は、前期末比44億円増(同11%増)の436億円となりました。



(単位：百万円)

## [負債の部]

前期末  
(2018年3月31日)当期末  
(2019年3月31日)

	<b>流動負債</b>	307,340	380,277
	支払手形及び買掛金	16,196	21,076
	支払承諾	124,883	140,343
	短期借入金	83,325	86,562
	1年内償還予定の社債	1,300	7,370
	1年内返済予定の長期借入金	53,482	98,728
④	その他	28,152	26,196
	<b>固定負債</b>	255,898	252,292
	社債	7,200	20,245
	長期借入金	220,529	205,803
⑤	利息返還損失引当金	24,331	22,963
	その他	3,837	3,280
	<b>負債合計</b>	<b>563,238</b>	<b>632,570</b>
	<b>[純資産の部]</b>		
	<b>株主資本</b>	114,083	123,807
	資本金	143,454	143,454
	資本剰余金	13,948	13,948
	利益剰余金	△ 40,208	△ 30,485
	自己株式	△ 3,110	△ 3,110
	その他の包括利益累計額合計	130	238
	<b>新株予約権</b>	234	230
	<b>非支配株主持分</b>	4,957	3,741
⑥	<b>純資産合計</b>	<b>119,407</b>	<b>128,016</b>
	<b>負債純資産合計</b>	<b>682,645</b>	<b>760,587</b>

## ④ 有利子負債

金融機関からの借入や私募債の発行など、資金調達が多様化を進めた結果、有利子負債は前期末比576億円増(同13%増)の4,931億円となりました。また、平均調達金利は前期比23bp減の1.64%となっております。

## ⑤ 利息返還損失引当金

当期において、利息返還金128億円(前期比43%減)を引当金から取り崩した一方、115億円の繰入を行った結果、利息返還損失引当金残高は前期末比13億円減(同5%減)の229億円となりました。なお、利息返還請求にかかる債権放棄の引当金25億円と合わせて、利息返還損失関連の引当金総額は前期末比10億円減(同4%減)の254億円となりました。

## ⑥ 純資産

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことを主な要因として前期末比86億円増(同7%増)の1,280億円となりました。



# 連結損益計算書 (要旨)

(単位：百万円)

	前連結 会計年度 (2017年4月1日から 2018年3月31日まで)	当連結 会計年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
⑦ 営業収益	115,389	115,328
営業貸付金利息	56,305	65,456
包括信用購入あっせん収益	16,025	16,466
信用保証収益	12,992	13,953
その他の金融収益	13	9
その他の営業収益	30,052	19,443
ソフトウェア開発売上高	12,803	-
⑧ 営業費用	112,897	112,297
金融費用	7,560	7,949
ソフトウェア開発売上原価	11,244	-
一般の貸倒関連費用	24,256	28,890
利息返還関連費用	8,625	13,239
その他の営業費用	61,210	62,217
⑨ 営業利益	2,492	3,031
営業外収益	359	1,145
営業外費用	28	66
⑩ 経常利益	2,823	4,110
特別利益	703	-
⑪ 特別損失	-	690
税金等調整前当期純利益	3,527	3,420
法人税、住民税及び事業税等	437	858
⑫ 法人税等調整額	144	△ 5,621
当期純利益	2,945	8,183
非支配株主に帰属する当期純利益	△ 1,012	△ 1,162
⑬ 親会社株主に帰属する当期純利益	3,958	9,346

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。

## ⑦ 営業収益

各種事業が引き続き順調に推移し、営業貸付金利息収入は前期比91億円増(同16%増)の654億円、包括信用購入あっせん収益は前期比4億円増(同2%増)の164億円、信用保証収益が前期比9億円増(同7%増)の139億円となりました。一方で前期においては、ソフトウェア開発売上高128億円を計上したため、この結果、営業収益は前期から横ばいの1,153億円となりました。

## ⑧ 営業費用

金融費用においては、調達コストは低下したものの、営業アセットの拡大に向け調達金額が増加したことにより、前期比3億円増(同5%増)の79億円となり、一般の貸倒関連費用においては営業アセットの拡大により、前期比46億円増(同19%増)の288億円となりました。また、利息返還関連費用においては、利息返還請求の足元の状況を踏まえ132億円(同53%増)の追加繰入を行っております。一方で前期においては、ソフトウェア開発売上原価112億円を計上したため、この結果、営業費用は前期から横ばいの1,122億円となりました。

## ⑨ 営業利益

以上の結果、営業利益は前期比5億円増(同21%増)の30億円となりました。

## ⑩ 経常利益

投資有価証券売却益4億円を計上したことを主な要因として、営業外収益11億円を計上しております。この結果、経常利益は前期比12億円増(同45%増)の41億円となりました。

## ⑪ 特別損失

投資有価証券の減損処理を行ったため6億円の特別損失を計上しております。

## ⑫ 法人税等調整額

繰延税金資産の計上に伴い、法人税等調整額△56億円を計上しております。

## ⑬ 親会社株主に帰属する当期純利益

非支配株主に帰属する当期純利益△11億円を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比53億円増(同136%増)の93億円となりました。



# 連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位：百万円)

	前連結 会計年度 (2017年4月1日から 2017年3月31日まで)	当連結 会計年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)
⑭ 営業活動による キャッシュ・フロー	△ 70,221	△ 41,765
⑮ 投資活動による キャッシュ・フロー	△ 3,546	△ 4,219
⑯ 財務活動による キャッシュ・フロー	67,560	52,657
現金及び現金同等物に係る 換算差額	244	111
現金及び現金同等物の 増減額 (△は減少)	△ 5,963	6,784
現金及び現金同等物の 期首残高	33,560	29,323
現金及び現金同等物の 期末残高	29,323	36,108

(注) 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。

## ⑭ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に営業貸付金などの営業アセットの増加による資金の減少などにより417億円(前期比40%減)の資金を使用しております。

## ⑮ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出などにより、42億円(前期比18%増)の資金を使用しております。

## ⑯ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金や社債の発行による収入により、526億円(前期比22%減)の資金を得ております。



## ♥ 経営理念

### 誠実な企業活動を通じて、社会より支持を得る

経営理念にはアイフルグループが恒久的に追い求めていく方向性が込められており、経営理念の実現に向け、お客様のニーズに合わせた商品・サービスの提供により個人・法人・事業者のお客様からいつまでも支持・信頼されるよう取り組んでおります。

## ♥ アイフルグループ長期ビジョン

お客様の期待を超えるサービス・商品を提供し、国内外で信頼され、必要とされるグローバル金融グループを目指します。

アイフルグループは「経営理念」「金融ビジネスの本質」に沿った経営を行う事で国内外で信頼され、必要とされるグローバル金融グループを目指します。

### 〈経営理念に則った経営〉

アイフルグループの「経営理念」「心の指針」「行動の指針」「心構え」には、恒久的に追い求めていく方向性が込められています。経営理念の実現の為、我々はおお客様の期待を超えるサービス・商品の提供を続け、国内外のお客様から『信頼され、必要とされる』グローバル金融グループを目指してまいります。

### 〈金融ビジネスの本質に則った経営〉

金融ビジネスの本質は「経営リスク管理」にあります。金融業におけるリスク管理とは、企業の永続のため、環境変化に常に対応できるよう「収益性」「安全性」「成長性」「人財力」のバランスをとることです。その実現の為にも、アイフルグループは金融の多角化を進め、海外進出の積極展開も行いグローバル金融グループを目指します。



## ♥ 会社概要

2019年3月31日現在

商号 アイフル株式会社(AIFUL CORPORATION)

本社所在地 京都市下京区烏丸通五条上る高砂町381-1

創業 1967年(昭和42年)4月

設立 1978年(昭和53年)2月

資本金 1,434億54百万円

代表者 代表取締役社長 福田 吉孝

社員数 2,273名(連結)

店舗数 880店(有人24・無人856)

ホームページ <http://aiful.jp>

## ♥ 社名の由来

アイフル(AIFUL)の社名

『愛情「Affection」と

努力「Improvement」をもって

誠実「Faithfulness」に仕事に臨み、

結束「Unity」と

活気「Liveliness」に満ちた会社』を意味しています。

## ♥ アイフルグループ一覧



無担保ローン・不動産担保ローン・事業者ローン・金融機関向け保証



クレジットカード・ミライバライ・キャッシング・  
アクワイアリング・プリペイドカード・金融機関向け保証 等



事業者ローン・不動産担保ローン・ファクタリング・診療報酬担保ローン 等



債権管理・回収・企業再生事業 等



ベンチャーキャピタル



自社割賦信用保証



債権管理・回収・企業再生事業 等



リース(中国・上海)



消費者金融(タイ・バンコク)



オートローン(インドネシア・ジャカルタ)



家賃債務の保証



- |       |     |   |
|-------|-----|---|
| 1967年 | 4月  | 現社長の福田吉孝が個人経営の消費者金融業として創業。                          |
| 1978年 | 2月  | 株式会社丸高（現アイフル株式会社）を京都市に設立。                           |
| 1982年 | 5月  | 株式会社丸高が関連会社3社を吸収合併し、商号を「アイフル株式会社」に変更。               |
| 1984年 | 2月  | ATM稼動開始。  |
| 1985年 | 3月  | 第1次スコアリングシステム（自動与信システム）導入。                          |
| 1994年 | 11月 | ハートフルセンター（現コンタクトセンター）の開設。                           |
| 1995年 | 3月  | 自動契約受付機「お自動さん」を設置。                                  |
| 1997年 | 7月  | 日本証券業協会に株式を店頭登録。                                    |
| 2000年 | 3月  | 東京証券取引所市場第一部に指定。                                    |
| 2001年 | 1月  | ビジネクスト株式会社設立。                                       |
| 2001年 | 3月  | 株式会社ライフの完全子会社化。                                     |
| 2001年 | 11月 | アストライ債権回収株式会社を設立。                                   |
| 2004年 | 3月  | 国際キャピタル株式会社（現AGキャピタル）の完全子会社化。                       |
| 2007年 | 4月  | 新経営理念を発表。<br>「誠実な企業活動を通じて、社会より支持を得る」                |
| 2011年 | 7月  | グループ再編を実施。  |
| 2014年 | 12月 | タイに合併会社「AIRA&AIFUL Public Company Limited」(A&A)を設立。 |
| 2015年 | 4月  | 中国上海でリース事業を営む上海三秀がグループ入り。                           |
| 2015年 | 10月 | A&Aが「A Money」ブランドでタイでの消費者金融業を開始。                    |
| 2015年 | 11月 | グループ会社のあんしん保証株式会社が東証マザーズへ上場。                        |
| 2017年 | 4月  | 創業50周年を迎える。   |
| 2017年 | 5月  | インドネシアで中古車オートローンを取り扱うREKSA FINANCEの株式40%を取得。        |
| 2018年 | 4月  | 企業の事業再生を行うアストライパートナーズを設立。                           |



### ♥ 社会

「お客様のため、社会のために、私たちにできること」という観点で社会貢献活動を推進しております。

#### 〈市民ランナー応援企画「アイフルラン」〉

たくさんの笑顔に出会いたい、そして世の中をもっと明るく元気にしたい、そんな思いをこめてアイフルではチャレンジする市民ランナーの皆様を応援するプロジェクト「アイフルラン」を2013年に立ち上げております。また立ち上げ以降の協賛回数は89回に上り、2019年3月期においては、給水所ボランティアとしてアイフル社員も参加している大阪城公園ナイトランや東京ベイエリアナイトランなど、計6回の協賛を行っております。



#### 〈大学生向けハッカソンの後援〉

さまざまな専門分野の人材支援、協働活動を通じて「社会・地域との共生」を深めるべく、2019年3月に京都大学生向けのハッカソンへ後援しております。ハッカソンとは、hack(ハック)とmarathon(マラソン)からの造語で、プログラマーなどが複数のチームに分かれ、与えられたテーマに対し一定期間集



中的にプログラムやサービスの考案などを行い、その成果を競うイベントで、京都大学生・大学院生の計19名が5チームに分かれて参加しました。



### 〈献血活動〉

アイフルグループでは日本赤十字社による献血活動に協力しております。2019年3月期においては、アイフル本社、コンタクトセンターで計4回の

献血活動を行いました。2017年には継続した活動が認められ、「滋賀県知事感謝状」を頂戴しております。



### ♥ 環境

社会の一員として地球環境に配慮し、環境保全に自主的に取り組んでおります。

### 〈クールビズ・ウォームビズへの取り組み〉

地球温暖化防止を目的に「クールビズ・ウォームビズ運動」に取り組んでおります。2006年から開始し、現在では服装基準やエアコンの設定温度の統一が行われ、全社的な運動となっております。

### 〈エコキャップ運動〉

ペットボトル・キャップを集めて再利用に供し、その売上で途上国にポリオワクチンを送る「エコキャップ運動」に取り組んでおります。2019年3月期においては、JCV(NPO法人 世界の子どもにワクチンを 日本委員会)の活動を支援している井木商事株式会社へ約55Kg分のキャップの納品を行いました。

### 〈PET-Gカードの採用〉

アイフルを利用するお客様へ発行する「アイフルカード」は、焼却してもダイオキシンを発生しない地球環境に配慮した「PET-G樹脂」を採用しております。



## 株式構成

(2019年3月31日現在)

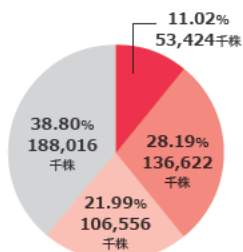
発行可能株式総数	1,136,280,000株
発行済株式総数	484,620,136株
(内、自己株式)	917,182株
株主数	28,545名

## 大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
株式会社AMG (福田吉孝一族の資産管理会社)	94,814	19.56
福田 光秀	62,155	12.83
株式会社丸高 (福田吉孝一族の資産管理会社)	24,543	5.06
GOLDMAN, SACHS & CO. REG	14,648	3.02
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	14,423	2.98
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	11,603	2.39
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	8,975	1.85
J.P. MORGAN SECURITIES PLC FOR AND ON BEHALF OF ITS CLIENTS JPMS RE CLIENT ASSETS-SETT ACCT	8,806	1.82
HSBC BANK PLC A/C IB MAIN ACCOUNT	6,905	1.43
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	5,927	1.22

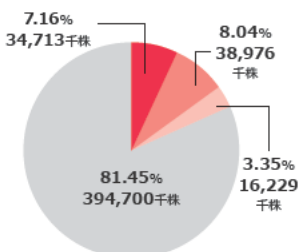
## 株式分布図

[所有者別]



- 金融機関等
- その他の法人
- 外国法人等
- 個人・その他

[所有株数別]



- 1万株未満
- 1万株以上 5万株未満
- 5万株以上 10万株未満
- 10万株以上



事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 その他必要があるときは、 あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先	☎ 0120-782-031

### インターネットホームページURL

<http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>

単元株式数	100株
公告方法	電子公告
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
銘柄コード	8515

### 株式に関する住所変更等のお届出およびご照会について

証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出およびご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。

アイフルグループのホームページでは、会社情報、サービス内容、IR情報など最新の情報を掲載しておりますので、ぜひご覧ください。



### アイフルIRウェブサイト

<http://www.ir-aiful.com/>

### アイフル株式会社

<http://aiful.jp>

### ライフカード株式会社

●クレジットカード・法人カード  
<http://www.lifecard.co.jp/>

●プリペイドカード V-Preca  
<http://vpc.lifecard.co.jp/>

